

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜東4番33号
【電話番号】	06(6946)4578（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本店総務部総務・広報グループ長 渡辺 勲
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部総務グループ長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組東京本社 （東京都港区港南2丁目15番2号） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	590,693	644,829	646,711	1,476,424	1,567,960
経常利益 (百万円)	14,830	12,695	9,890	50,859	53,320
中間(当期)純利益 (百万円)	7,749	13,549	4,985	34,489	40,652
純資産額 (百万円)	402,910	510,829	545,378	486,017	565,456
総資産額 (百万円)	1,818,954	1,994,131	2,039,981	1,977,295	2,066,984
1株当たり純資産額 (円)	559.52	680.68	722.28	674.94	753.78
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	10.76	18.85	6.93	47.89	56.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.2	24.6	25.5	24.6	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△953	2,987	△50,307	17,793	20,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,936	21,405	△33,356	25,437	53,036
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,461	△22,126	46,866	△53,996	△38,325
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	100,688	105,343	105,446	101,527	139,942
従業員数 (人)	13,588	13,789	14,547	13,704	13,743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	512,562	536,811	549,729	1,274,204	1,311,480
経常利益 (百万円)	13,324	10,151	7,490	43,889	43,605
中間(当期)純利益 (百万円)	6,626	10,479	4,404	28,376	29,499
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	390,615	470,872	490,426	470,186	515,328
総資産額 (百万円)	1,590,177	1,717,171	1,688,981	1,710,229	1,779,486
1株当たり純資産額 (円)	542.33	653.96	681.33	652.92	715.83
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	9.20	14.55	6.12	39.40	40.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4	6	4	12	12
自己資本比率 (%)	24.6	27.4	29.0	27.5	29.0
従業員数 (人)	9,618	9,527	9,427	9,474	9,373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第103期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第103期中間期の1株当たり配当額6円には特別配当2円を含んでいる。また、第102期及び第103期の1株当たり配当額12円には特別配当4円を含んでいる。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社77社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	13,584
不動産事業	395
その他事業	568
合 計	14,547

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	9,427
---------	-------

(注) 従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況に記載している金額は消費税等抜きの額である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、個人消費の持ち直しや、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などに支えられ、景気は回復を続けた。

国内の建設市場においては、民間工事の発注は引き続き増加したが、公共工事の発注は減少が続き、受注環境は総じて厳しい状況となった。

このような情勢下にあつて、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績については、売上高は前中間連結会計期間比0.3%増の約6,467億円となった。利益の面では、厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、営業利益は前中間連結会計期間比26.5%減の約72億円、経常利益は前中間連結会計期間比22.1%減の約98億円となった。また、中間純利益については、前中間連結会計期間には土地・建物の売却など固定資産売却益約94億円を計上したこともあり、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間比63.2%減の約49億円となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業) 完成工事高は約6,068億円(前中間連結会計期間比1.9%減)、営業利益は約6億円(前中間連結会計期間比91.3%減)と減収減益であった。

(不動産事業) 不動産事業売上高は約294億円(前中間連結会計期間比65.6%増)、営業利益は約84億円(前中間連結会計期間比167.6%増)と増収増益であった。

(その他事業) その他事業売上高は約104億円(前中間連結会計期間比26.9%増)、営業利益は約5億円(前中間連結会計期間比5,347.9%増)と増収増益であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約503億円のマイナスとなり(前中間連結会計期間は約29億円のプラス)、投資活動によるキャッシュ・フローは開発事業用土地の取得等により約333億円のマイナスとなった(前中間連結会計期間は約214億円のプラス)。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約468億円のプラスとなった(前中間連結会計期間は約221億円のマイナス)。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ約344億円減少し、約1,054億円(前連結会計年度末比24.7%減)となった。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の総額は前連結会計年度末に比べ約543億円増加し、約3,120億円(前連結会計年度末比21.1%増)となった。

(3) その他

当社は、昨年以前に発生した談合事件に関し、本年9月に建設業法に基づく営業停止処分を受けた。当社としては、違法行為の再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図っていく。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	686,912	594,714
不動産事業	17,233	23,692
その他事業	4,953	6,396
合 計	709,099	624,802

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	618,815	606,806
不動産事業	17,795	29,473
その他事業	8,218	10,432
合 計	644,829	646,711

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	建設 事業	建 築	1,087,952	479,104	1,567,056	426,320	1,140,736	28.7	327,393	467,816
		土 木	618,836	110,367	729,203	97,799	631,404	31.0	195,472	128,254
		計	1,706,789	589,471	2,296,260	524,119	1,772,140	29.5	522,865	596,070
		不動産事業等	16,372	12,503	28,876	12,691	16,184	—	—	—
		合 計	1,723,161	601,974	2,325,136	536,811	1,788,325	—	—	—
当中間会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	建設 事業	建 築	1,111,307	414,314	1,525,621	411,555	1,114,066	30.5	339,825	453,543
		土 木	549,577	77,561	627,139	115,652	511,486	32.4	165,799	121,596
		計	1,660,885	491,875	2,152,760	527,208	1,625,552	31.1	505,624	575,139
		不動産事業等	3,926	19,619	23,546	22,521	1,024	—	—	—
		合 計	1,664,811	511,495	2,176,307	549,729	1,626,577	—	—	—
前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	建設 事業	建 築	1,087,952	993,433	2,081,385	970,078	1,111,307	26.8	297,837	982,018
		土 木	618,836	201,230	820,067	270,489	549,577	29.1	159,855	265,327
		計	1,706,789	1,194,663	2,901,452	1,240,567	1,660,885	27.6	457,693	1,247,345
		不動産事業等	16,372	58,466	74,839	70,913	3,926	—	—	—
		合 計	1,723,161	1,253,130	2,976,291	1,311,480	1,664,811	—	—	—

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は、(期中建設事業売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4 建設事業の期中受注高のうち海外工事の割合は、前中間会計期間9.3%、当中間会計期間8.9%、前事業年度7.1%である。

(2) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建 築	27,542	389,171	9,606	2.3	426,320
	土 木	22,838	32,601	42,360	43.3	97,799
	計	50,380	421,772	51,967	9.9	524,119
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建 築	20,589	378,617	12,348	3.0	411,555
	土 木	32,455	28,539	54,658	47.3	115,652
	計	53,044	407,156	67,006	12.7	527,208

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前中間会計期間 (%)	当中間会計期間 (%)
アジア	65.9	70.4
北 米	34.1	29.6
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 前中間会計期間の完成工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

発注者	工事名称
エスエフ三田開発特定目的会社 エスエフ芝浦開発特定目的会社	住友不動産三田ツインビル新築工事
キャノン(株)	キャノン下丸子新開発棟新築工事
大阪府土地開発公社	岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業土砂採取・供給工事
日本生命保険(相)	日本生命札幌ビル(オフィス棟)新築工事
P F I 近江八幡(株)	近江八幡市立総合医療センター建設工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

発注者	工事名称
三菱UFJ信託銀行(株)	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 特定施設建築物新築工事
東日本旅客鉄道(株)	東京駅日本橋口ビル新築工事
(株)SUMCO	SUMCO伊万里第5工場建設工事
関電不動産(株) 野村不動産(株) 大和ハウス工業(株)	桃坂コンフォガーデン建設工事
P F I 水と緑の健康都市(株)	水と緑の健康都市第1期整備等事業(都市基盤施設建設工事)

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	不動産販売	5,690
	不動産賃貸	4,296
	その他	2,704
	計	12,691
当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	不動産販売	14,205
	不動産賃貸	4,709
	その他	3,606
	計	22,521

(3) 手持工事高 (平成19年 9月 30日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	163,183	912,335	38,546	3.5	1,114,066
土 木	221,560	129,767	160,158	31.3	511,486
計	384,743	1,042,103	198,705	12.2	1,625,552

(注) 手持工事のうち請負金額340億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定年月
(株)東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事 (業務棟・文化施設棟)	平成20年 7月
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年 3月
ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)	平成22年 3月
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル新築工事	平成23年 2月
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事	平成24年 8月

3 【対処すべき課題】

(1) コンプライアンスの徹底

当社は、違法行為の再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図っていく。

具体的には、コンプライアンス・プログラムとして策定した「独占禁止法遵守プログラム」の個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から法令遵守のモニタリングを実施する。

さらに、本年6月に、談合行為は一切行わない旨を会社の根本規則である定款に定めた。これらの取り組みを実践することにより、健全な企業風土を創り上げていく。

(2) 中期経営計画

当社グループが継続的に成長するためには、本業の収益力の回復が喫緊の課題であると考え、今般、平成20年度を初年度とする新たな5か年計画として「中期経営計画'08－技術を核として利益成長企業へー」を策定した。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指していく。具体的には、建物用途・工種別ごとにきめ細かく戦略を立案して「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立する。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図る。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求する。

当社グループとしては、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益800億円の達成を目指していく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約33億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

① 「3次元情報とαシステムによる情報化施工」の開発・実用化

土工事において、締め作業を行う振動ローラから地盤へ伝わる加速度データと設計図書を3次元化したデータを利用して地盤強度の品質管理を行う「3次元情報とαシステムによる情報化施工」を前田建設工業(株)と共同開発した。この工法は、振動ローラに加速度センサーと解析装置を搭載することにより、作業中にリアルタイムで地盤の強度データを得られるため、施工計画から施工後の出来形管理に至るまでの統合的な品質管理が可能となる。

② 「クロロクリン工法」の開発・実用化

稼働中の工場下の汚染土壌を浄化する「クロロクリン工法」を開発・実用化した。この工法は、浄化地域周辺に設置した井戸から微生物栄養剤「クロロクリン」を注入し、土中の微生物を増殖、活性化させることで、工場で使用される洗浄剤等に含まれる揮発性有機化合物（VOCs）を分解させ、土壌を浄化する。浄化地域周辺の井戸から注入するため、工場の稼働を止めずに土壌を浄化することができ、また、食品にも使われる材料を原料としているため人体や自然界に無害な工法である。

③ 中小型クリーンルームシステム「MSCR」を開発

少量多品種製造の半導体工場や研究施設など中小型のクリーンルームを必要とする工場等に適した、中小型クリーンルームシステム「MSCR」をグループ会社のオーク設備工業(株)と共同開発した。

このシステムは、現場で行う生コン打設や部材の加工作業を無くし、工場で加工した部材を現場で組み立てるシステム建築を採用するとともに、部材の標準化や柱間隔の統一を徹底することで、従来工法と比べ約2ヶ月の工期短縮と約10%の工事費（設備工事費含まず）削減を実現する。また、クリーンルームの接続、拡張が容易なことから、将来の施設増築を考慮した計画が可能となる。

④ 「デュアル・フレーム・システム」の開発・実用化

超高層RC造集合住宅等において、壁構造などの硬い構造物の外周に柱と梁で構成した口の字型の柔らかい構造物を構築し、これらを制震装置で連結するシステム「デュアル・フレーム・システム」を開発・実用化した。独立した二つの構造物が、地震時に異なる周期で揺れ、これを連結した制震装置が伸縮することにより効率的に揺れを吸収・抑制する。また、強風時には、外周住棟部の揺れを中央の硬い構造物が心棒となり制震装置を介して揺れを低減するため、耐風性能も向上する。一般的な制震構造に比べ、1/3の数の制震装置により3倍の制震効果が得られる。

(2) 大林道路(株)

舗装の維持・管理を合理化するシステムの開発を行ったほか、環境保全に寄与する熱環境改善舗装や老朽化した下水管の非開削更生工法等の改良・実用化を行った。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	62,067	8.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	39,323	5.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	26,587	3.68
大林 剛郎	東京都渋谷区	26,554	3.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	26,131	3.62
オーエム 0 4 エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理 人 株式会社三井住友銀行証券 ファイナンス営業部)	オーストラリア (東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 2)	22,158	3.07
柏葉会	東京都港区港南 2 丁目 15 - 2	18,886	2.62
大林組従業員持株会	東京都港区港南 2 丁目 15 - 2	9,953	1.38
指定単受託者三井アセット信託 銀行株式会社 1 口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社)	東京都港区芝 3 丁目 23 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11)	6,243	0.87
住友信託銀行株式会社 (信託 B 口) (常任代理人 日本トラ スティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市中央区北浜 4 丁目 5 - 33 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11)	6,048	0.84
計	—	243,952	33.81

(注) 1 ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成19年7月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成19年7月13日現在、Goldman Sachs International、Goldman Sachs Asset Management, L.P.、Goldman Sachs & Co. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の4社がそれぞれ8,502千株、14,929千株、269千株、3,299千株、合計27,000千株(発行済株式総数に対する割合:1.18%、2.07%、0.04%、0.46%、合計3.74%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 柏葉会

先年大林家はその所有する大林組の株式の一部をさいて「大林組社員援護会」なるものを設け、大林組の永年勤続(12年、22年、32年勤続)職員に大林組の株式を贈与して勤続を表彰することを事業としたのに始まり、後に柏葉会と改称したものであって、株式保有による運営収益で職員の福利厚生事業を行っている。

3 三井アセット信託銀行株式会社は、平成19年10月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社に商号変更されている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,704,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,096,000	715,096	—
単元未満株式	普通株式 4,709,646	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,096	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式39,000株(議決権39個)及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,000株(議決権2個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	1,704,000	—	1,704,000	0.24
計	—	1,704,000	—	1,704,000	0.24

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	820	800	711	684	714	603
最低(円)	745	666	642	622	581	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金	※6	105,385		105,692		134,984		
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※4,6	316,661		338,673		390,688		
3 有価証券		958		1,439		6,130		
4 未成工事支出金等		426,423		450,278		367,905		
5 たな卸不動産		72,501		54,739		63,544		
6 P F I 等たな卸資産	※6	40,433		65,508		55,095		
7 繰延税金資産		40,919		36,505		36,227		
8 未収入金		81,600		66,699		93,125		
9 その他	※2	20,171		24,493		18,892		
貸倒引当金		△722		△602		△877		
流動資産合計		1,104,333	55.4	1,143,428	56.1	1,165,717	56.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物・構築物	※2,6	88,358		83,331		82,838		
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品	※6	13,820		13,020		13,220		
(3) 土地	※2	233,733		257,668		225,912		
(4) 建設仮勘定		1,242	337,155	866	354,886	3,931	325,903	
2 無形固定資産		5,969		8,004		5,852		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2,5	496,562		502,730		541,518		
(2) 長期貸付金	※2	25,444		1,321		1,272		
(3) 繰延税金資産		3,379		4,009		4,716		
(4) その他		25,019		28,404		25,602		
貸倒引当金		△3,908	546,497	△2,955	533,511	△3,751	569,358	
固定資産合計		889,623	44.6	896,401	43.9	901,113	43.6	
III 繰延資産		174	0.0	151	0.0	153	0.0	
資産合計		1,994,131	100	2,039,981	100	2,066,984	100	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	495,262		483,918		572,015	
2	※2	97,238		90,043		78,286	
3	※6	3,100		17,669		15,283	
4		—		27,000		—	
5		10,000		10,000		10,000	
6		14,775		5,375		6,191	
7		375,700		355,039		307,621	
8		68,823		58,089		71,278	
9		1,588		1,869		1,845	
10		6,708		8,308		7,664	
11		55,898		69,972		58,148	
		1,129,095	56.6	1,127,285	55.3	1,128,334	54.6
II 固定負債							
1		60,000		50,000		60,000	
2	※2	40,598		54,289		35,168	
3	※6	58,423		63,056		59,012	
4		69,020		76,330		93,366	
5		25,691		25,980		28,380	
6		74,081		71,130		70,346	
7		15		—		—	
8		460		554		577	
9		25,915		25,975		26,342	
		354,206	17.8	367,317	18.0	373,193	18.0
		1,483,302	74.4	1,494,603	73.3	1,501,528	72.6

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		57,752	2.9	57,752	2.8	57,752	2.8	
2 資本剰余金		41,750	2.1	41,750	2.0	41,750	2.0	
3 利益剰余金		166,858	8.3	187,703	9.2	183,599	8.9	
4 自己株式		△717	△0.0	△878	△0.0	△810	△0.0	
株主資本合計		265,644	13.3	286,328	14.0	282,292	13.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		198,095	9.9	203,051	10.0	227,990	11.0	
2 繰延ヘッジ損益		△80	△0.0	△59	△0.0	△67	△0.0	
3 土地再評価差額金		26,951	1.4	28,563	1.4	32,000	1.6	
4 為替換算調整勘定		△499	△0.0	2,017	0.1	435	0.0	
評価・換算差額等合計		224,466	11.3	233,573	11.5	260,359	12.6	
III 少数株主持分		20,718	1.0	25,476	1.2	22,804	1.1	
純資産合計		510,829	25.6	545,378	26.7	565,456	27.4	
負債純資産合計		1,994,131	100	2,039,981	100	2,066,984	100	

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		—		606,806		—	
2 不動産事業等売上高		— 644,829	100	39,905 646,711	100	— 1,567,960	100
II 売上原価							
1 完成工事原価		—		575,145		—	
2 不動産事業等売上原価		— 598,146	92.8	27,391 602,536	93.2	— 1,446,523	92.3
売上総利益							
1 完成工事総利益		—		31,661		—	
2 不動産事業等総利益		— 46,682	7.2	12,513 44,174	6.8	— 121,436	7.7
III 販売費及び一般管理費	※ 1	— 36,842	5.7	— 36,939	5.7	— 73,897	4.7
営業利益		— 9,839	1.5	— 7,234	1.1	— 47,538	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,198		1,050		2,606	
2 受取配当金		3,207		3,908		5,690	
3 その他		418 4,824	0.8	335 5,294	0.8	1,238 9,535	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,288		1,431		2,636	
2 その他		679 1,967	0.3	1,207 2,638	0.4	1,116 3,753	0.2
経常利益		— 12,695	2.0	— 9,890	1.5	— 53,320	3.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,955		1,711		9,616	
2 貸倒引当金戻入益		—		355		—	
3 固定資産売却益	※ 2	9,449		—		10,603	
4 前期損益修正益		462		—		—	
5 その他	※ 3	40 11,907	1.8	321 2,388	0.4	550 20,769	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損	※ 4	—		1,273		1,527	
2 ゴルフ会員権評価損		—		379		—	
3 環境対策引当金繰入額		460		—		577	
4 固定資産売却損	※ 5	308		—		1,150	
5 投資有価証券評価損		147		—		—	
6 不動産事業等整理損		—		—		3,666	
7 減損損失	※ 6	—		—		3,229	
8 販売用不動産評価損		—		—		355	
9 その他	※ 7	229 1,145	0.2	638 2,291	0.4	878 11,385	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		— 23,458	3.6	— 9,987	1.5	— 62,704	4.0
法人税、住民税及び 事業税		14,470		5,676		16,330	
過年度法人税等		—		684		—	
法人税等調整額		△5,048 9,422	1.4	△1,829 4,531	0.7	4,163 20,493	1.3
少数株主利益		— 486	0.1	— 470	0.0	— 1,559	0.1
中間(当期)純利益		— 13,549	2.1	— 4,985	0.8	— 40,652	2.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	△655	250,652
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△5,760		△5,760
利益処分による役員賞与金			△1		△1
中間純利益			13,549		13,549
土地再評価差額金の取崩			7,254		7,254
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	11	15,041	△62	14,991
平成18年9月30日残高 (百万円)	57,752	41,750	166,858	△717	265,644

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	202,085	—	34,205	△926	235,364	20,153	506,170
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△5,760
利益処分による役員賞与金							△1
中間純利益							13,549
土地再評価差額金の取崩							7,254
自己株式の取得							△77
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△3,990	△80	△7,254	427	△10,898	565	△10,332
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,990	△80	△7,254	427	△10,898	565	4,658
平成18年9月30日残高 (百万円)	198,095	△80	26,951	△499	224,466	20,718	510,829

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	△810	282,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△4,319		△4,319
中間純利益			4,985		4,985
土地再評価差額金の取崩			3,437		3,437
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,103	△68	4,035
平成19年9月30日残高 (百万円)	57,752	41,750	187,703	△878	286,328

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,990	△67	32,000	435	260,359	22,804	565,456
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△4,319
中間純利益							4,985
土地再評価差額金の取崩							3,437
自己株式の取得							△68
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△24,938	7	△3,437	1,582	△26,786	2,672	△24,114
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△24,938	7	△3,437	1,582	△26,786	2,672	△20,078
平成19年9月30日残高 (百万円)	203,051	△59	28,563	2,017	233,573	25,476	545,378

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	△655	250,652
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△5,760		△5,760
剰余金の配当			△4,320		△4,320
利益処分による役員賞与金			△1		△1
当期純利益			40,652		40,652
土地再評価差額金の取崩			1,212		1,212
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	31,783	△155	31,639
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	△810	282,292

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	202,085	—	34,205	△926	235,364	20,153	506,170
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△5,760
剰余金の配当							△4,320
利益処分による役員賞与金							△1
当期純利益							40,652
土地再評価差額金の取崩							1,212
自己株式の取得							△170
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	25,905	△67	△2,204	1,362	24,995	2,650	27,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25,905	△67	△2,204	1,362	24,995	2,650	59,285
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,990	△67	32,000	435	260,359	22,804	565,456

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		23,458	9,987	62,704
2 減価償却費		4,992	4,999	10,340
3 減損損失		—	81	3,229
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△776	△1,074	△780
5 工事損失引当金の増加・減少(△)額		2,111	644	3,067
6 退職給付引当金の増加・減少(△)額		1,821	783	△1,913
7 有価証券・投資有価証券評価損		147	35	149
8 販売用不動産評価損		—	—	355
9 受取利息及び受取配当金		△4,405	△4,958	△8,296
10 支払利息		1,288	1,431	2,636
11 固定資産売却損・益(△)		△9,141	—	△9,452
12 有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△1,950	△1,682	△9,536
13 売上債権の増加(△)・減少額		18,741	83,899	△54,520
14 未成工事支出金の増加(△)・減少額		△61,159	△79,925	△2,221
15 その他債権の増加(△)・減少額		24,339	33,275	10,978
16 たな卸資産の増加(△)・減少額		5,195	9,187	17,752
17 P F I 等たな卸資産の増加(△)・減少額		△13,187	△10,412	△27,849
18 仕入債務の増加・減少(△)額		△27,834	△115,611	48,479
19 未成工事受入金の増加・減少(△)額		67,839	44,768	10,112
20 その他債務の増加・減少(△)額		△16,459	△12,275	△11,114
21 その他		601	△9,835	△3,104
小 計		15,624	△46,679	41,017
22 利息及び配当金の受取額		4,376	4,976	8,372
23 利息の支払額		△1,322	△1,414	△2,696
24 法人税等の支払額		△15,690	△7,189	△26,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,987	△50,307	20,565

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産及び無形固定資産の 取得による支出		△4,139	△34,581	△12,108
2 有形固定資産及び無形固定資産の 売却による収入		26,023	400	28,520
3 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		△2,743	△5,963	△6,112
4 有価証券及び投資有価証券の 売却等による収入		2,668	5,916	18,882
5 貸付けによる支出		△463	△4,087	△679
6 貸付金の回収による収入		100	177	24,625
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	4,984	—
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	—	△51
9 その他		△40	△203	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,405	△33,356	53,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・純減少(△)額		△2,674	11,902	△13,302
2 コマーシャル・ペーパーの 純増加・純減少(△)額		△10,000	27,000	△10,000
3 長期借入れによる収入		—	26,930	5,300
4 長期借入金の返済による支出		△10,519	△10,679	△29,796
5 P F I 等プロジェクトファイナンス・ ローンの借入れによる収入		20,437	10,608	33,837
6 P F I 等プロジェクトファイナンス・ ローンの返済による支出		△3,307	△4,178	△3,934
7 社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△10,000
8 配当金の支払額		△5,760	△4,319	△10,080
9 少数株主への配当金の支払額		△260	△348	△260
10 その他		△42	△49	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,126	46,866	△38,325
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		423	2,300	2,012
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,690	△34,496	37,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		101,527	139,942	101,527
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		1,125	—	1,125
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		105,343	105,446	139,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(72社)を連結している。</p> <p>主要な子会社名は次のとおりである。</p> <p>大林道路株式会社 株式会社内外テクノス 大林不動産株式会社 タイ大林 株式会社オーシー・ファイナンス オーク設備工業株式会社 大林ファシリティーズ株式会社</p> <p>大林ベトナム他1社は新規設立のため、(有)浦和ストリームは支配力基準により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)東洋エコ・リサーチは清算したため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社(77社)を連結している。</p> <p>主要な子会社名は次のとおりである。</p> <p>大林道路株式会社 株式会社内外テクノス 大林不動産株式会社 タイ大林 株式会社オーシー・ファイナンス 大林USA オーク設備工業株式会社 大林ファシリティーズ株式会社</p> <p>播磨ソーシャルサポート(株)他3社については新規設立のため、ウェブコー及びその子会社5社については連結子会社の大林USAがウェブコーの株式を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>西六甲グリーン開発(株)他2社については清算したため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>すべての子会社(70社)を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>大林ベトナム他3社については新規設立のため、(有)浦和ストリームについては支配力基準により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)ショックベトン・ジヤパン他2社については清算したため、ミノル工業(株)については株式を一部売却し子会社から関連会社になったため、また、(有)横手クリーンセンターについては同社の親会社であるミノル工業(株)が関連会社になったため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(22社)について持分法を適用している。</p> <p>主要な関連会社名は次のとおりである。</p> <p>洋林建設株式会社</p> <p>SwOメトロ4コンストラクション他1社は新規設立のため、当中間連結会計期間から持分法を適用している。</p>	<p>すべての関連会社(26社)について持分法を適用している。</p> <p>主要な関連会社名は次のとおりである。</p> <p>洋林建設株式会社</p>	<p>すべての関連会社(26社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>SwOメトロ4コンストラクション他3社については新規設立のため、(株)晴海コーポレーションについては株式取得のため、また、ミノル工業(株)については株式を一部売却し子会社から関連会社になったため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ73百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ270百万円減少している。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>
(ロ)無形固定資産	<p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計 上基準			
(イ)貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左	同左
(ロ)完成工事補償 引当金	<p>完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>	同左	<p>完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>
(ハ)工事損失引当 金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p>	同左	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p>
(ニ)退職給付引当 金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ホ)役員退職慰労引当金	一部の国内連結子会社は、 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上してい る。	同左	同左
(ヘ)環境対策引当 金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄 物の適正な処理の推進に関す る特別措置法」により義務付 けられているPCB廃棄物の 処理に要する費用に充てるた め、当該費用見込額を計上し ている。	同左	同左
(4)重要な外貨建の資 産又は負債の本邦 通貨への換算の基 準	外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してい る。 また、在外子会社等の資産 及び負債は、中間決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部に おける「為替換算調整勘定」 及び「少数株主持分」に含め ている。 なお、在外子会社等の収益 及び費用は中間決算日の直物 為替相場により円貨に換算し ている。	同左	外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理している。 また、在外子会社等の資産 及び負債は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部におけ る「為替換算調整勘定」及び 「少数株主持分」に含めてい る。 なお、在外子会社等の収益 及び費用は決算日の直物為替 相場により円貨に換算してい る。
(5)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法			
(イ)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。	同左	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	金利スワップについては、特例処理を採用している。 外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。 借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。	同左	同左
(ハ)ヘッジ方針	不動産売却取引に対するヘッジ手段として、金利に連動して変動する売買価格の変動リスクを回避するために売買価格スワップ取引を行っている。	同左	同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金50億円以上(一部の国内連結子会社を除く。))については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は215,678百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事(一部の国内連結子会社を除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は199,972百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の今後の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は3,500百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ214百万円増加している。</p>	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金50億円以上(一部の国内連結子会社を除く。))については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は405,162百万円である。</p>
(ロ)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は490,191百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は542,719百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更
 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社がプロジェクトファイナンス・ローンにより取得したたな卸資産を当中間連結会計期間から「PFIたな卸資産」に含めて「PFI等たな卸資産」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の不動産事業における当該たな卸資産の金額はない。</p>	<p>—————</p>
<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れた一年以内返済のプロジェクトファイナンス・ローンを当中間連結会計期間から「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。</p>	<p>—————</p>
<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社が借り入れたプロジェクトファイナンス・ローンを当中間連結会計期間から「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの金額はない。</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>																														
<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「外国為替換算差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は119百万円である。</p>	<p>—————</p>																														
<p>—————</p>	<p>「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」について、当中間連結会計期間から「売上高」を「完成工事高」及び「不動産事業等売上高」に、「売上原価」を「完成工事原価」及び「不動産事業等売上原価」に、「売上総利益」を「完成工事総利益」及び「不動産事業等総利益」に、それぞれ区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="746 891 1386 1249"> <thead> <tr> <th></th> <th>(前中間連結会計期間)</th> <th>(前連結会計年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>644,829百万円</td> <td>1,567,960百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>618,815</td> <td>1,471,200</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等売上高</td> <td>26,013</td> <td>96,759</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>598,146</td> <td>1,446,523</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>578,560</td> <td>1,369,283</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等売上原価</td> <td>19,586</td> <td>77,240</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>46,682</td> <td>121,436</td> </tr> <tr> <td>完成工事総利益</td> <td>40,254</td> <td>101,917</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等総利益</td> <td>6,427</td> <td>19,519</td> </tr> </tbody> </table>		(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	売上高	644,829百万円	1,567,960百万円	完成工事高	618,815	1,471,200	不動産事業等売上高	26,013	96,759	売上原価	598,146	1,446,523	完成工事原価	578,560	1,369,283	不動産事業等売上原価	19,586	77,240	売上総利益	46,682	121,436	完成工事総利益	40,254	101,917	不動産事業等総利益	6,427	19,519
	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)																													
売上高	644,829百万円	1,567,960百万円																													
完成工事高	618,815	1,471,200																													
不動産事業等売上高	26,013	96,759																													
売上原価	598,146	1,446,523																													
完成工事原価	578,560	1,369,283																													
不動産事業等売上原価	19,586	77,240																													
売上総利益	46,682	121,436																													
完成工事総利益	40,254	101,917																													
不動産事業等総利益	6,427	19,519																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却損・益(△)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は344百万円である。</p>	<p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却損・益(△)」は、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は5百万円である。</p>
<p>前中間連結会計期間に「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含めて表示していた「PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額」は、他のたな卸資産の増加又は減少の金額と区別するために、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産の増加(△)・減少額」に含まれる当該金額は△5,287百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入を当中間連結会計期間から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入はない。</p>	<p>—————</p>
<p>連結子会社で不動産事業における特別目的会社のプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出を当中間連結会計期間から「PFIプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」に含めて「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」として表示することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の不動産事業における当該プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出はない。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は158,846百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は158,509百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は155,902百万円である。
※2 下記の資産は、長期借入金4,137百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)585百万円の担保に供している。 建物・構築物 772百万円 土地 447 その他(短期貸付金) 48 (不動産変換ローンに基づく財産権) 長期貸付金 24,205 (不動産変換ローンに基づく財産権) 計 25,473	※2 下記の資産は、長期借入金3,643百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)556百万円の担保に供している。 建物・構築物 802百万円 土地 414 投資有価証券 4,131 計 5,348	※2 下記の資産は、長期借入金3,889百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)555百万円の担保に供している。 建物・構築物 776百万円 土地 400 投資有価証券 5,364 計 6,540
3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 3,185百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 544 その他 451 計 4,181 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。	3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 2,506百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 453 その他 407 計 3,367 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,077百万円	3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 2,820百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 453 その他 414 計 3,688 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,868百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,187</td> </tr> </table>	受取手形	2,868百万円	支払手形	9,187	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,725</td> </tr> </table>	受取手形	629百万円	支払手形	8,725	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,821</td> </tr> </table>	受取手形	3,383百万円	支払手形	8,821																																				
受取手形	2,868百万円																																																	
支払手形	9,187																																																	
受取手形	629百万円																																																	
支払手形	8,725																																																	
受取手形	3,383百万円																																																	
支払手形	8,821																																																	
<p>※5 「投資有価証券」には、消費貸借契約に基づいて貸し付けている有価証券が189百万円含まれている。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																																																
<p>※6 (1) 「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>7,390百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>11,198</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>40,433</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6,205</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,268</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	7,390百万円	受取手形・完成工事未収入金等	11,198	PFI等たな卸資産	40,433	固定資産		建物・構築物	6,205	機械・運搬具・工具器具・備品	1,041	計	66,268	<p>※6 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,073百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>11,619</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>65,499</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,073</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,073百万円	受取手形・完成工事未収入金等	11,619	PFI等たな卸資産	65,499	固定資産		建物・構築物	6,002	機械・運搬具・工具器具・備品	879	計	90,073	<p>※6 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,957百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>11,718</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td>55,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6,115</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,850</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,957百万円	受取手形・完成工事未収入金等	11,718	PFI等たな卸資産	55,095	固定資産		建物・構築物	6,115	機械・運搬具・工具器具・備品	963	計	80,850
流動資産																																																		
現金預金	7,390百万円																																																	
受取手形・完成工事未収入金等	11,198																																																	
PFI等たな卸資産	40,433																																																	
固定資産																																																		
建物・構築物	6,205																																																	
機械・運搬具・工具器具・備品	1,041																																																	
計	66,268																																																	
流動資産																																																		
現金預金	6,073百万円																																																	
受取手形・完成工事未収入金等	11,619																																																	
PFI等たな卸資産	65,499																																																	
固定資産																																																		
建物・構築物	6,002																																																	
機械・運搬具・工具器具・備品	879																																																	
計	90,073																																																	
流動資産																																																		
現金預金	6,957百万円																																																	
受取手形・完成工事未収入金等	11,718																																																	
PFI等たな卸資産	55,095																																																	
固定資産																																																		
建物・構築物	6,115																																																	
機械・運搬具・工具器具・備品	963																																																	
計	80,850																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>15,301百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>3,446</td> </tr> </table>	従業員給料手当	15,301百万円	退職給付費用	1,283	調査研究費	3,446	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>15,480百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>3,312</td> </tr> </table>	従業員給料手当	15,480百万円	退職給付費用	1,159	調査研究費	3,312	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>30,769百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,579</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>6,793</td> </tr> </table>	従業員給料手当	30,769百万円	退職給付費用	2,579	調査研究費	6,793
従業員給料手当	15,301百万円																			
退職給付費用	1,283																			
調査研究費	3,446																			
従業員給料手当	15,480百万円																			
退職給付費用	1,159																			
調査研究費	3,312																			
従業員給料手当	30,769百万円																			
退職給付費用	2,579																			
調査研究費	6,793																			
<p>※2 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。</p>	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益は土地建物等に対するものである。</p>																		
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※3 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>償却済債権</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>取立益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>戻入益</td> <td></td> </tr> </table>	償却済債権	248百万円	取立益		貸倒引当金	203	戻入益											
償却済債権	248百万円																			
取立益																				
貸倒引当金	203																			
戻入益																				
<p>—————</p>	<p>※4 固定資産廃却損は建物構築物等に対するものである。</p>	<p>※4 同左</p>																		
<p>※5 固定資産売却損は土地建物等に対するものである。</p>	<p>—————</p>	<p>※5 固定資産売却損は土地建物等に対するものである。</p>																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
		<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="970 353 1375 631"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>北海道 他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>アスファルトプラント設備</td> <td>機械装置等</td> <td>新潟県 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産、アスファルトプラント設備、ゴルフ場及び販売目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,229百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物832百万円、構築物538百万円、機械装置62百万円、工具器具備品0百万円及び土地1,794百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	土地	北海道 他	3件	アスファルトプラント設備	機械装置等	新潟県 他	2件	ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件
用途	種類	場所	件数																			
遊休不動産	土地	北海道 他	3件																			
アスファルトプラント設備	機械装置等	新潟県 他	2件																			
ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県	1件																			
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	仙台市	1件																			
		<p>※7 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="1018 1393 1369 1460"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	149百万円	評価損																	
投資有価証券	149百万円																					
評価損																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	96,011	40,160	1,481,778

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加96,011株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40,160株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、4円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,320	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,602,421	102,334	—	1,704,755

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加102,334株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,319	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	2,879	利益剰余金	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	216,654	40,160	1,602,421

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加216,654株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40,160株は、連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,320	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（注）1 平成18年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、4円の特別配当を含む。

2 平成18年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,319	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 105,385百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 42$ 現金及び現金同等物 <u>105,343</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金預金勘定 105,692百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 245$ 現金及び現金同等物 <u>105,446</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 134,984百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 42$ 有価証券勘定 5,000 現金及び現金同等物 <u>139,942</u>

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
	建物・ 構築物	6	4	1	建物・ 構築物	6	5	0	建物・ 構築物	6	5	0
	機械・ 運搬具・ 工具 器具・ 備品	1,615	895	719	機械・ 運搬具・ 工具 器具・ 備品	1,649	861	788	機械・ 運搬具・ 工具 器具・ 備品	1,667	912	754
	その他	176	79	97	その他	212	92	120	その他	205	82	123
	合 計	1,797	979	818	合 計	1,868	959	909	合 計	1,878	1,000	878
(2) 未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1年内	331百万円		1年内	359百万円		1年内	358百万円				
	1年超	493		1年超	556		1年超	527				
	計	824		計	916		計	885				
(3) 支払リース料、 減価償却費相当額 及び支払利息相当 額	支払リース料	198百万円		支払リース料	213百万円		支払リース料	394百万円				
	減価償却費 相当額	195		減価償却費 相当額	209		減価償却費 相当額	387				
	支払利息相当額	3		支払利息相当額	4		支払利息相当額	8				
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左			同左					
(5) 利息相当額の算 定方法	一部の子会社は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法により各期へ配分している。			同左			同左					
	(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左			(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。 なお、当中間連結会計期間は減損損失はない。			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			(減損損失について) 同左					

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
貸主側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)
	建物・ 構築物	644	33	611	建物・ 構築物	650	67	582	建物・ 構築物	650	50	599
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	合 計	645	33	611	合 計	651	67	583	合 計	651	50	600
(2)未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1年内	41百万円		1年内	41百万円		1年内	41百万円				
	1年超	743		1年超	701		1年超	722				
	計	784		計	743		計	763				
(3)受取リース料及 び減価償却費	受取リース料	20百万円		受取リース料	20百万円		受取リース料	41百万円				
	減価償却費	16		減価償却費	17		減価償却費	34				
(4)利息相当額の算 定方法	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			同左			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 (減損損失について) 同左					
				(減損損失について) 同左								
2 オペレーティ ング・リース取引 借主側	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内	1,312百万円		1年内	1,332百万円		1年内	1,310百万円				
	1年超	4,257		1年超	3,759		1年超	4,104				
	計	5,569		計	5,091		計	5,415				
貸主側	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内	3,059百万円		1年内	3,433百万円		1年内	3,211百万円				
	1年超	25,379		1年超	24,822		1年超	25,398				
	計	28,439		計	28,255		計	28,609				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	90	89	△0	110	109	△1	110	109	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	139,977	473,342	333,364	142,571	484,140	341,569	138,883	522,431	383,548
(2) 債券	83	87	3	—	—	—	—	—	—
(3) その他	152	193	40	216	230	13	224	227	3
合 計	140,213	473,622	333,408	142,788	484,371	341,583	139,107	522,658	383,551

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のあるものについて49百万円(株式49百万円)減損処理を行っている。	—	(注) その他有価証券で時価のあるものについて49百万円(株式49百万円)減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場外国債券 (百万円)	907	1,090	1,024

(2) その他有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く。)	13,383	11,997	14,087
非上場優先出資証券 (百万円)	7,000	2,340	2,000
金銭債権信託受益権 (百万円)	—	—	5,000
その他 (百万円)	—	1,358	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	同左	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については記載を省略している。 ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引については期末残高がないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	618,815	17,795	8,218	644,829	—	644,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,299	1,100	3,755	18,155	(18,155)	—
計	632,114	18,895	11,973	662,984	(18,155)	644,829
営業費用	624,137	15,746	11,964	651,848	(16,859)	634,989
営業利益	7,977	3,149	9	11,135	(1,296)	9,839

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	606,806	29,473	10,432	646,711	—	646,711
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,855	1,055	3,910	26,820	(26,820)	—
計	628,661	30,528	14,342	673,532	(26,820)	646,711
営業費用	627,966	22,100	13,824	663,891	(24,414)	639,476
営業利益	695	8,428	517	9,641	(2,406)	7,234

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,471,200	79,590	17,168	1,567,960	—	1,567,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,815	2,239	7,882	28,937	(28,937)	—
計	1,490,016	81,830	25,050	1,596,897	(28,937)	1,567,960
営業費用	1,454,025	69,929	24,122	1,548,076	(27,654)	1,520,421
営業利益	35,990	11,901	928	48,820	(1,282)	47,538

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : P F I 事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項(イ) 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、売上高は3,500百万円増加し、営業利益は214百万円増加している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	56,876	44,539	1,221	102,637
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	644,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	6.9	0.2	15.9

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	67,743	49,663	1,397	118,804
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	646,711
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	7.7	0.2	18.4

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	118,172	91,259	3,469	212,900
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	1,567,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	5.8	0.2	13.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム
 北 米 : 米国
 その他の地域 : 英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	680円68銭	722円28銭	753円78銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	18円85銭	6円93銭	56円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	13,549	4,985	40,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,549	4,985	40,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,646	719,860	720,017

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	510,829	545,378	565,456
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	20,718	25,476	22,804
(うち少数株主持分) (百万円)	(20,718)	(25,476)	(22,804)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	490,110	519,902	542,652
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数 (千株)	720,027	719,804	719,907

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		63,881		49,663		88,873	
2 受取手形	※4	27,671		16,724		26,470	
3 完成工事未収入金		219,527		225,038		280,269	
4 有価証券		11		31		5,041	
5 販売用不動産		55,825		39,853		47,904	
6 未成工事支出金		412,749		429,797		367,008	
7 不動産事業等支出金		11,187		11,512		10,167	
8 繰延税金資産		—		30,850		31,927	
9 未収入金		79,492		61,251		90,460	
10 その他	※2,5	53,123		17,634		16,895	
貸倒引当金		△516		△422		△661	
流動資産合計		922,954	53.7	881,936	52.2	964,357	54.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		172,614		169,501		169,212	
(2) その他		62,201		60,381		61,153	
計		234,815		229,882		230,365	
2 無形固定資産		4,616		4,526		4,491	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,6	496,107		506,253		546,297	
(2) 長期貸付金	※2	48,058		11,223		7,000	
(3) その他		27,940		57,841		30,417	
貸倒引当金		△17,322		△2,683		△3,443	
計		554,783		572,635		580,271	
固定資産合計		794,216	46.3	807,044	47.8	815,129	45.8
資産合計		1,717,171	100	1,688,981	100	1,779,486	100

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※4	62,222		61,414		69,395			
2 工事未払金		371,333		334,097		431,028			
3 短期借入金	※2	55,434		49,009		45,740			
4 コマーシャル・ペーパー		—		27,000		—			
5 一年以内償還の社債		10,000		10,000		10,000			
6 未払法人税等		12,140		4,161		4,950			
7 未成工事受入金		358,494		344,056		307,716			
8 不動産事業等受入金		13,560		2,385		3,249			
9 預り金		66,518		53,756		69,075			
10 完成工事補償引当金		1,501		1,786		1,762			
11 工事損失引当金		6,532		8,030		7,410			
12 その他		50,411		46,035		50,062			
流動負債合計			1,008,150	58.7		941,733	55.8		
II 固定負債									
1 社債		60,000		50,000		60,000			
2 長期借入金	※2	13,171		30,199		9,605			
3 繰延税金負債		—		72,698		89,156			
4 土地再評価に係る 繰延税金負債		—		18,617		21,003			
5 退職給付引当金		67,126		64,647		63,555			
6 不動産事業等損失引当金		7,521		11,959		11,992			
7 環境対策引当金		460		436		460			
8 その他		89,869		8,262		7,993			
固定負債合計			238,148	13.9		256,821	15.2		
負債合計			1,246,298	72.6		1,198,555	71.0		
								1,264,158	71.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		57,752	3.4	57,752	3.4	57,752	3.3
2 資本剰余金							
資本準備金		41,694		41,694		41,694	
資本剰余金合計		41,694	2.4	41,694	2.5	41,694	2.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,438		14,438		14,438	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		698		626		635	
別途積立金		44,930		100,000		44,930	
繰越利益剰余金		88,056		50,716		102,191	
利益剰余金合計		148,123	8.6	165,780	9.8	162,195	9.1
4 自己株式		△717	△0.0	△878	△0.1	△810	△0.0
株主資本合計		246,853	14.4	264,349	15.6	260,832	14.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		197,957	11.5	202,913	12.0	227,814	12.8
2 繰延ヘッジ損益		8	0.0	△18	△0.0	—	—
3 土地再評価差額金		26,053	1.5	23,181	1.4	26,681	1.5
評価・換算差額等合計		224,019	13.0	226,076	13.4	254,495	14.3
純資産合計		470,872	27.4	490,426	29.0	515,328	29.0
負債純資産合計		1,717,171	100	1,688,981	100	1,779,486	100

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高		524,119			527,208			1,240,567		
1 完成工事高		12,691	536,811	100	22,521	549,729	100	70,913	1,311,480	100
2 不動産事業等売上高										
II 売上原価		490,758			502,172			1,156,939		
1 完成工事原価		9,012	499,770	93.1	13,545	515,718	93.8	57,262	1,214,201	92.6
2 不動産事業等売上原価										
売上総利益		33,361			25,035			83,627		
1 完成工事総利益		3,678	37,040	6.9	8,975	34,010	6.2	13,650	97,278	7.4
2 不動産事業等総利益										
III 販売費及び一般管理費			29,780	5.5		29,209	5.3		58,915	4.5
営業利益			7,260	1.4		4,801	0.9		38,362	2.9
IV 営業外収益		961			688			1,918		
1 受取利息		3,951	4,913	0.9	4,490	5,179	0.9	6,956	8,874	0.7
2 その他										
V 営業外費用		476			686			1,056		
1 支払利息		1,546	2,022	0.4	1,804	2,490	0.4	2,575	3,632	0.3
2 その他										
経常利益			10,151	1.9		7,490	1.4		43,605	3.3
VI 特別利益		5,904			—			6,397		
1 固定資産売却益	※2	2,535	8,439	1.6	2,162	2,162	0.4	11,636	18,033	1.4
2 その他			978	0.2		1,233	0.3		11,659	0.9
VII 特別損失										
税引前中間(当期)純利益			17,612	3.3		8,420	1.5		49,980	3.8
法人税、住民税及び事業税		11,539			4,159			13,728		
過年度法人税等		—			662			—		
法人税等調整額		△4,406	7,132	1.3	△805	4,015	0.7	6,752	20,480	1.6
中間(当期)純利益			10,479	2.0		4,404	0.8		29,499	2.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	△639	234,957
中間会計期間中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立				277			△277	—		—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				△47			47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△18			18	—		—
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩					△157		157	—		—
利益処分による剰余金の配当							△5,760	△5,760		△5,760
中間純利益							10,479	10,479		10,479
土地再評価差額金の取崩							7,254	7,254		7,254
自己株式の取得									△77	△77
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	211	△157	—	11,919	11,973	△77	11,895
平成18年9月30日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	698	—	44,930	88,056	148,123	△717	246,853

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	201,920	—	33,307	235,228	470,186
中間会計期間中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立					—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩					—
利益処分による剰余金の配当					△5,760
中間純利益					10,479
土地再評価差額金の取崩					7,254
自己株式の取得					△77
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△3,963	8	△7,254	△11,208	△11,208
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,963	8	△7,254	△11,208	686
平成18年9月30日残高 (百万円)	197,957	8	26,053	224,019	470,872

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	635	44,930	102,191	162,195	△810	260,832	
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△8		8	—		—	
別途積立金の積立					55,069	△55,069	—		—	
剰余金の配当						△4,319	△4,319		△4,319	
中間純利益						4,404	4,404		4,404	
土地再評価差額金の取崩						3,499	3,499		3,499	
自己株式の取得								△68	△68	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△8	55,069	△51,475	3,585	△68	3,516	
平成19年9月30日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	626	100,000	50,716	165,780	△878	264,349	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,814	—	26,681	254,495	515,328
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△4,319
中間純利益					4,404
土地再評価差額金の取崩					3,499
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△24,900	△18	△3,499	△28,419	△28,419
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△24,900	△18	△3,499	△28,419	△24,902
平成19年9月30日残高 (百万円)	202,913	△18	23,181	226,076	490,426

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	△639	234,957
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立				277			△277	—		—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				△47			47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△81			81	—		—
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩					△157		157	—		—
利益処分による剰余金の配当							△5,760	△5,760		△5,760
剰余金の配当							△4,320	△4,320		△4,320
当期純利益							29,499	29,499		29,499
土地再評価差額金の取崩							6,626	6,626		6,626
自己株式の取得									△170	△170
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	148	△157	—	26,054	26,045	△170	25,874
平成19年3月31日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	635	—	44,930	102,191	162,195	△810	260,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	201,920	33,307	235,228	470,186
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮 積立金の積立				—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				△5,760
剰余金の配当				△4,320
当期純利益				29,499
土地再評価差額金の取崩				6,626
自己株式の取得				△170
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	25,893	△6,626	19,267	19,267
事業年度中の変動額合計 (百万円)	25,893	△6,626	19,267	45,142
平成19年3月31日残高 (百万円)	227,814	26,681	254,495	515,328

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 (イ) 有価証券	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(ロ) デリバティブ	時価法	同左	同左
(ハ) たな卸資産	<p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 先入先出法による原 価法</p>	<p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 不動産事業等支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 同左</p>	<p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 不動産事業等支出金 同左</p> <p>④ 材料貯蔵品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産	<p>定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は61百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ62百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は178百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ195百万円減少している。</p>	<p>定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>
(ロ) 無形固定資産	<p>定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 引当金の計上基準			
(イ) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(ロ) 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。	同左	完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
(ハ) 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。	同左	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
(ニ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却している。	同左	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却している。
(ホ) 不動産事業等損失引当金	不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(へ) 環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。	同左	同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。	同左	同左
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。 借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。	同左	同左
(ハ) ヘッジ方針	デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(二) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (イ) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は165,484百万円である。	完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は151,804百万円である。 (会計処理の変更) 工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の今後の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は3,500百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ214百万円増加している。	完成工事高の計上は、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は298,088百万円である。
(ロ) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、当期は控除対象外消費税及び地方消費税はない。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、470,864百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は515,328百万円である。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
<p>前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、表示方法を見直し、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれる当該金額は72,771百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、表示方法を見直し、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は35,779百万円である。</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」は、表示方法を見直し、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる当該金額は61,960百万円である。</p>
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、表示方法を見直し、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる当該金額は20,576百万円である。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>前中間会計期間において、「支払利息割引料」として営業外費用に掲記していたものは、当中間会計期間から「支払利息」と表示している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、102,887百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、104,423百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、102,964百万円である。
※2 下記の資産は、長期借入金 3,238百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。 その他(短期貸付金) 48百万円 (不動産変換ローンに基づく財産権) 長期貸付金 24,205 (不動産変換ローンに基づく財産権) 計 24,253	※2 下記の資産は、長期借入金 2,694百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。 投資有価証券 4,131百万円	※2 下記の資産は、長期借入金 2,966百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。 投資有価証券 5,364百万円
3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 3,185百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 544 その他(2社) 535 計 4,265 上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社) 株式会社オーシー・ファイナンス 48,579百万円 大林不動産株式会社 9,511 株式会社内外テクノス 4,920 ジャヤ大林 950 子会社計 63,961 その他(1社) 861 計 64,822 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。	3 偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 2,506百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 453 その他(2社) 518 計 3,478 上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社) 株式会社オーシー・ファイナンス 44,416百万円 大林不動産株式会社 7,988 株式会社内外テクノス 6,279 ジャヤ大林 800 子会社計 59,484 その他(1社) 777 計 60,261 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額 3,077百万円	3 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金 2,820百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 453 その他(2社) 458 計 3,732 上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社) 株式会社オーシー・ファイナンス 39,904百万円 大林不動産株式会社 8,111 株式会社内外テクノス 7,300 ジャヤ大林 850 子会社計 56,166 その他(1社) 820 計 56,986 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,300百万円 支払手形 7,625</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 165百万円 支払手形 5,769</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 3,022百万円 支払手形 7,050</p>
<p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>—————</p>
<p>※6 「投資有価証券」には、消費貸借契約に基づいて貸し付けている有価証券が189百万円含まれている。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,835百万円 無形固定資産 689	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,941百万円 無形固定資産 604	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,874百万円 無形固定資産 1,379
※2 固定資産売却益は土地建物等に 対するものである。	—————	※2 固定資産売却益は土地建物等に 対するものである。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,385,767	96,011	—	1,481,778

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96,011株は、単元未満株式の買取による増加である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,602,421	102,334	—	1,704,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,334株は、単元未満株式の買取による増加である。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,385,767	216,654	—	1,602,421

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216,654株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>94</td> <td>49</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>255</td> <td>199</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>248</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	94	49	45	工具器具・備品	255	199	55	合計	349	248	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>90</td> <td>44</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>94</td> <td>58</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>103</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	90	44	45	工具器具・備品	94	58	35	合計	184	103	81	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>92</td> <td>35</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>148</td> <td>100</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240</td> <td>136</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	92	35	56	工具器具・備品	148	100	47	合計	240	136	104
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
車両運搬具	94	49	45																																																
工具器具・備品	255	199	55																																																
合計	349	248	100																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
車両運搬具	90	44	45																																																
工具器具・備品	94	58	35																																																
合計	184	103	81																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
車両運搬具	92	35	56																																																
工具器具・備品	148	100	47																																																
合計	240	136	104																																																
(2) 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	1年内	56百万円	1年超	44	計	100	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> </tr> </table>	1年内	37百万円	1年超	44	計	81	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	59	計	104																														
1年内	56百万円																																																		
1年超	44																																																		
計	100																																																		
1年内	37百万円																																																		
1年超	44																																																		
計	81																																																		
1年内	44百万円																																																		
1年超	59																																																		
計	104																																																		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </table>	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> </table>	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> </table>	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103																																				
支払リース料	62百万円																																																		
減価償却費相当額	62																																																		
支払リース料	25百万円																																																		
減価償却費相当額	25																																																		
支払リース料	103百万円																																																		
減価償却費相当額	103																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。 なお、当中間会計期間は減損損失はない。	同左	(減損損失について) 同左	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。																																																
2 オペレーティング・リース取引 借主側	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,511</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	974百万円	1年超	3,536	計	4,511	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,582</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	985百万円	1年超	2,597	計	3,582	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,057</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,034</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	976百万円	1年超	3,057	計	4,034																								
未経過リース料																																																			
1年内	974百万円																																																		
1年超	3,536																																																		
計	4,511																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	985百万円																																																		
1年超	2,597																																																		
計	3,582																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	976百万円																																																		
1年超	3,057																																																		
計	4,034																																																		
貸主側	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,818</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2,876百万円	1年超	24,942	計	27,818	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,830</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,019</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,188百万円	1年超	23,830	計	27,019	<table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,091百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,142</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,091百万円	1年超	25,050	計	28,142																								
未経過リース料																																																			
1年内	2,876百万円																																																		
1年超	24,942																																																		
計	27,818																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	3,188百万円																																																		
1年超	23,830																																																		
計	27,019																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	3,091百万円																																																		
1年超	25,050																																																		
計	28,142																																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度 (平成19年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,004	4,780	2,776	2,004	3,655	1,651	2,004	4,292	2,288

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	653円96銭	681円33銭	715円83銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	14円55銭	6円12銭	40円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	10,479	4,404	29,499
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	10,479	4,404	29,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	720,083	719,860	720,023

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1	決議年月日	平成19年11月13日
2	中間配当金の総額	2,879,219,564円
3	1株当たりの額	4円
4	支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第103期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | 平成19年9月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成19年9月25日
関東財務局長に提出 |

(注) 上記提出書類のうち、(2)及び(4)の訂正発行登録書は、平成18年12月19日提出の発行登録書(社債)に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社大林組

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 正 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。